

# URの震災復興支援の取組み

平成27年1月31日

独立行政法人都市再生機構

——— 街に、ルネッサンス ———



UR都市機構

一日も早い復興へ 全力で取り組んでいます

# 復興市街地整備事業の進捗状況（平成27年1月時点）

- 被災市町村(12市町22地区)からの委託により、土地区画整理事業、防災集団移転促進事業等を実施 (1,300ha)
- 平成25年度までに全地区で工事着手し、これまでに14地区で宅地引渡しを開始
- 原発避難指示区域における復興拠点(大熊町大川原地区)整備の支援を開始

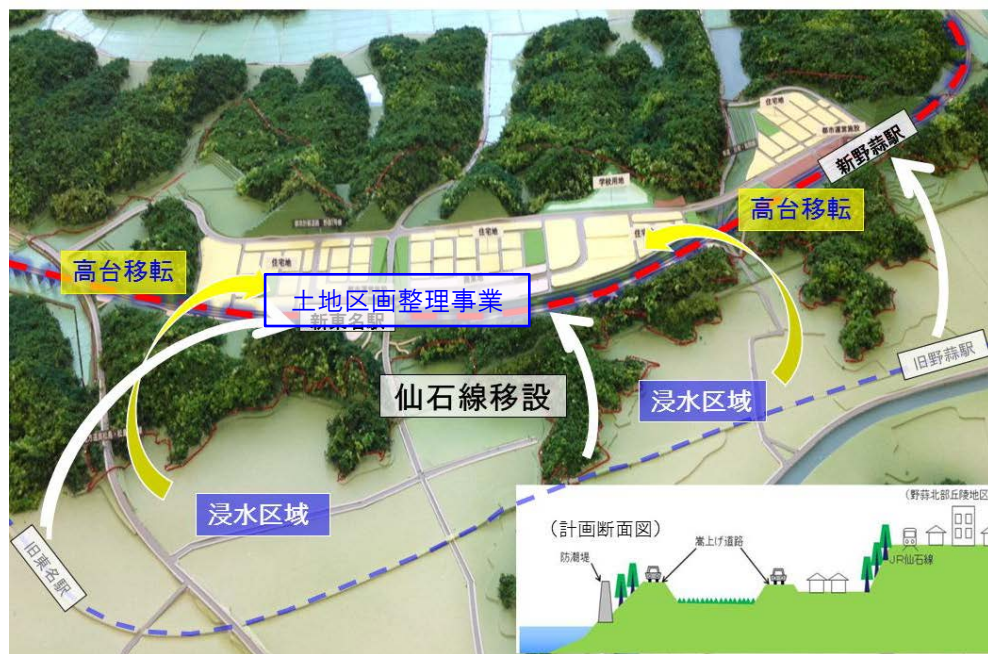
## <地区事例>

### 野蒜北部丘陵地区(宮城県東松島市)

- 被災者の集団移転先として高台造成し、地域の重要インフラであるJR仙石線も併せて高台に移転させる計画
- 仙石線用地をJR東日本に平成26年6月までに引渡し完了済
- 平成26年12月にレール敷設が完了し、平成27年5月30日に仙石線全線復旧

### 田老地区(岩手県宮古市)

- 高台住宅団地は、平成27年9月工事完成予定
- 工事進捗に併せて、被災者向け現地見学会を開催 (3回開催:延べ参加者数500名)
- 高台宅地抽選会(H26.12.21実施)にて、159/161画地が決定

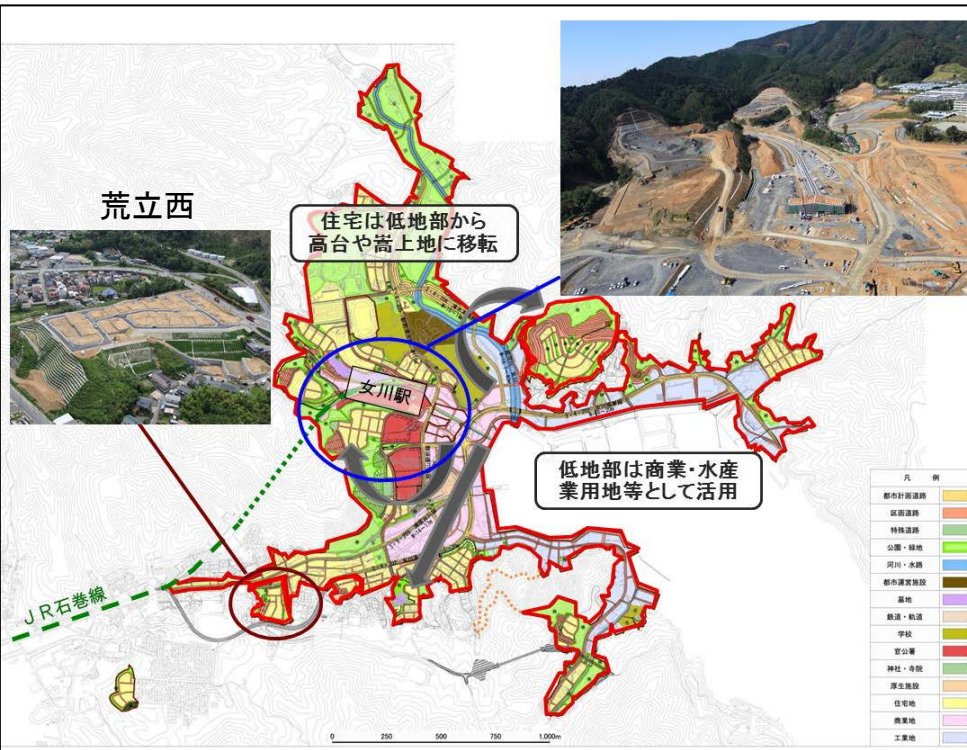


# 復興市街地整備事業の進捗状況（平成27年1月時点）

## <地区事例>

### 女川中心部地区（宮城県女川町）

- 石巻線女川駅・線路用地をJR東日本に平成26年3月までに引渡し完了済
- 平成27年3月21日に石巻線女川駅が開業し石巻線全線復旧、併せて駅周辺商業等エリアも順次供用開始
- 高台住宅団地は、平成26年7月より順次引渡し開始

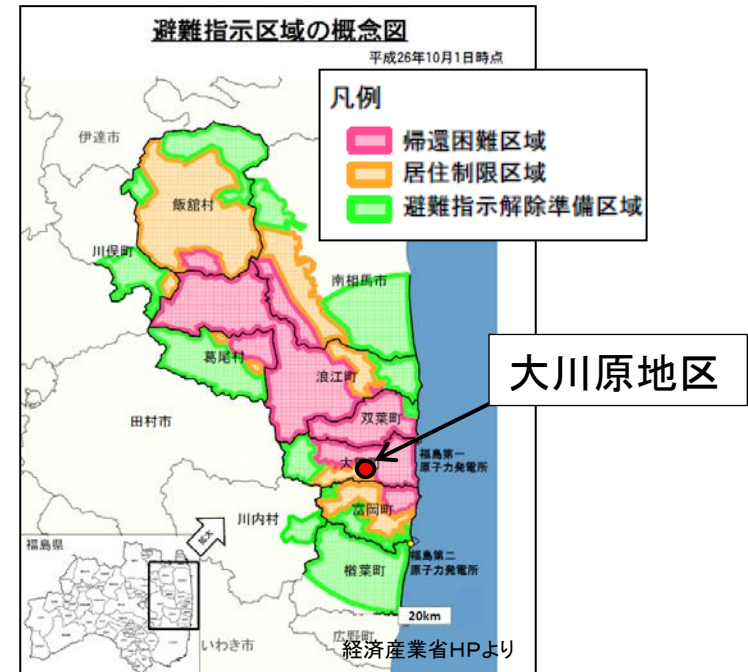


## 【福島県の原発避難指示区域における支援】

### 大川原地区（福島県大熊町）

#### <URの支援経緯>

- 大熊町が行う復興まちづくりについて相互協力を確認（H26.3 町と覚書交換）
- 大熊町が復興まちづくりビジョンを作成し、大川原地区を、復興拠点として位置付け（帰還住民のための住宅や研究施設等の立地を想定）
- 大熊町が行う大川原地区の復興拠点整備について検討に着手（基本計画検討について、H26.6に協力協定、H26.9に受委託契約を締結）



# 災害公営住宅整備事業の進捗状況（平成27年1月時点）

○75地区で4,986戸の建設要請を受け、54地区3,411戸で着工済み。  
うち、20地区989戸が完成済み。

※着工：工事受注者決定

（平成25年度完成済み：6地区365戸、平成26年度完成済み：14地区624戸）

○今後、「市街地整備地区内」や「原発避難者向け」の整備が本格化。

## <完成地区事例>

陸前高田市下和野地区（120戸、H26.9完成）

陸前高田市の復興のシンボルとなる災害公営住宅

- 試験盛土による先行造成で着工を1年前倒し
- 2階レベルで住棟をつなぐ回廊
- 最上階に集会所、1階に店舗・福祉施設



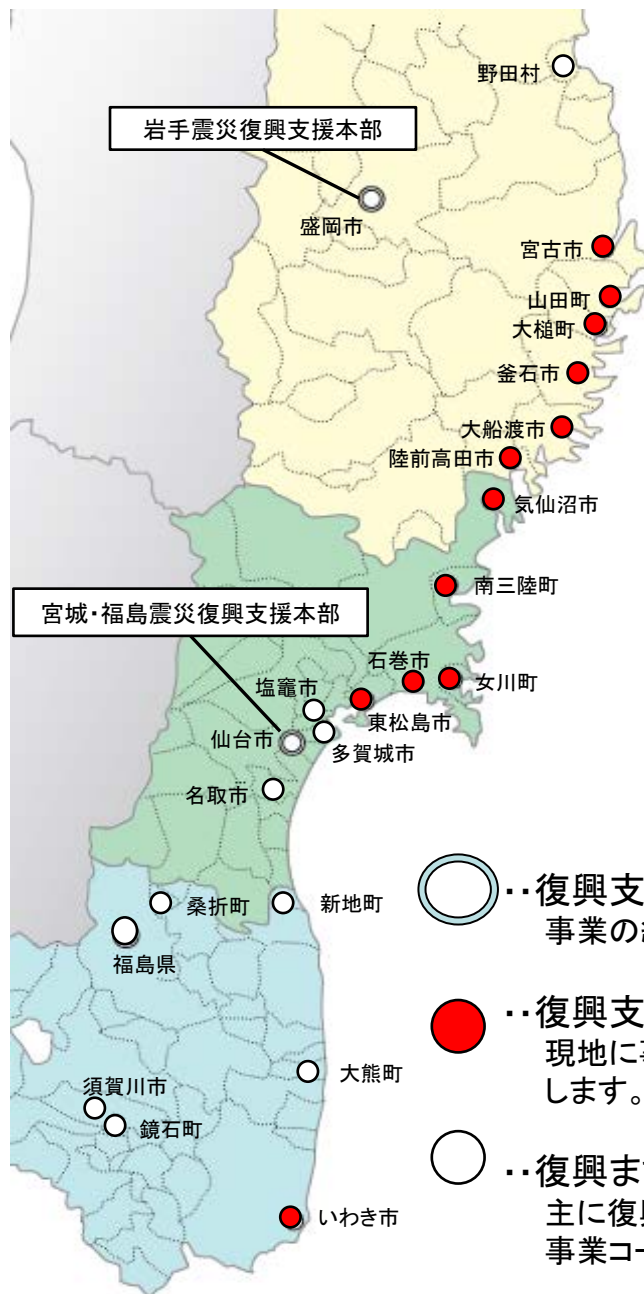
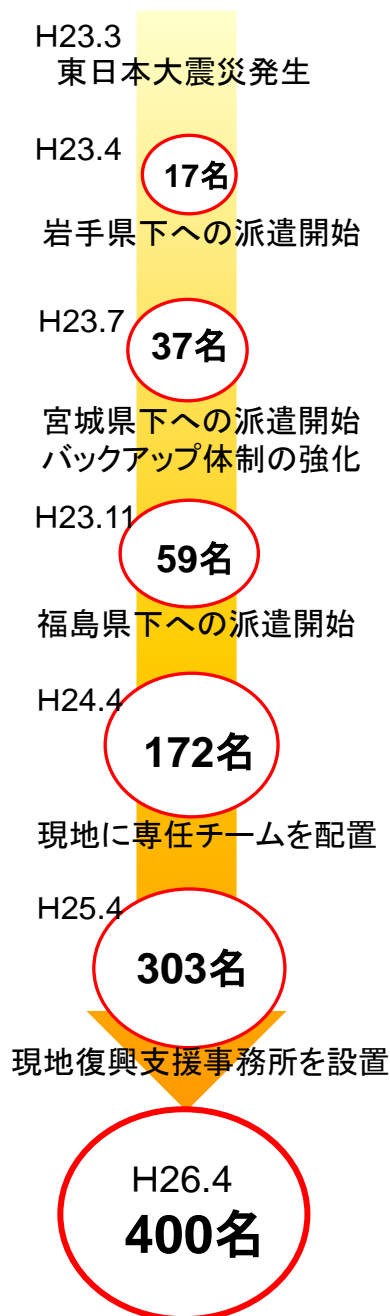
多賀城市桜木地区（160戸、H26.10完成）

地域の防災・福祉拠点となる災害公営住宅

- 高齢者生活相談所や子育て支援施設を併設
- デッキに面した交流の場（みんなのリビング）
- 津波の一時避難場所としても整備



# (参考①) 震災復興支援体制



- ◆被災地域の早期復興に向け、被災市町村等へ職員を派遣し、復興計画策定等の技術支援及び災害公営住宅や復興市街地整備等の復興まちづくり等を推進
- ◆現地に専任チームを配置するなど、復興まちづくりを迅速かつ強力に支援するための体制を整備
- ◆復興の一層の加速化のため、平成26.4.1に2本部体制に組織改編を行い、現地復興支援体制を強化(平成27.1.1時点 412名)

- 復興支援本部(盛岡市、仙台市)  
事業の統括、設計、工事発注、契約手続きを行います。
- 復興支援事務所(12箇所)を設置する自治体  
現地に事務所を設置し、市街地整備、住宅整備を推進します。
- 復興まちづくりを支援する自治体  
主に復興支援本部を拠点に、市街地整備、住宅整備、事業コーディネート、人的支援等を行います。

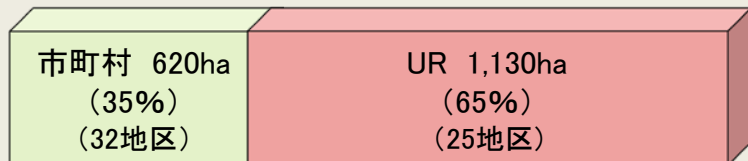
# (参考②) 復興事業全体に占めるURの支援地区数等

## ■復興市街地整備

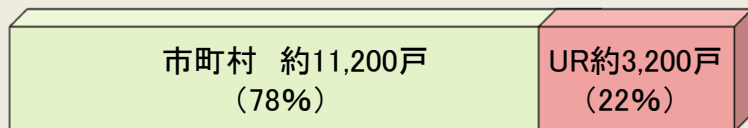
大規模地区を中心に**22地区**で事業受託  
(被災地の土地区画整理事業の**2/3**を支援)

### I 復興市街地整備

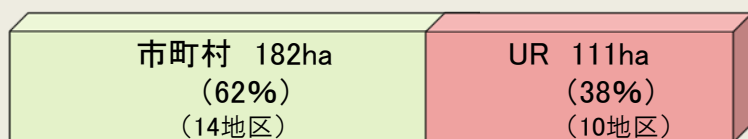
①土地区画整理事業 全体 1,740ha(57地区)



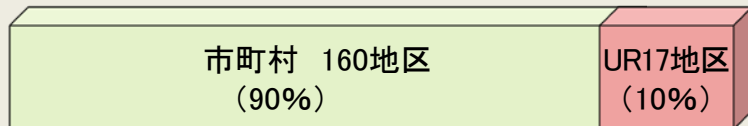
②防災集団移転促進事業 全体 約14,400戸



③津波復興拠点整備事業 全体 293ha(24地区)



④漁業集落防災機能強化事業 全体 177地区

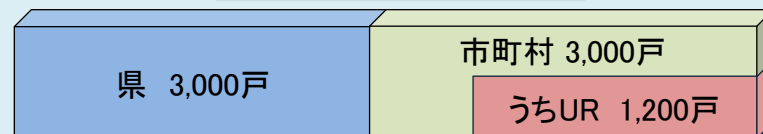


## ■災害公営住宅整備

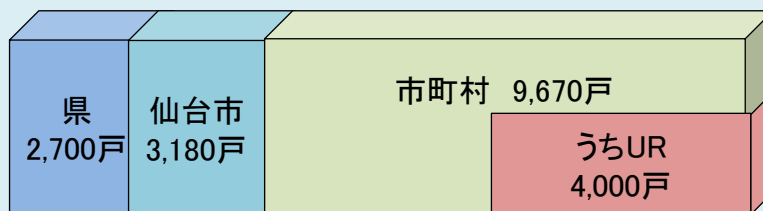
岩手・宮城の市町村整備分の約4割、福島原発避難者向け等**約6,300戸**(**全体の2割強**)を整備

### II 災害公営住宅 (建設主体:受託等を含む)

① 岩手県 県市町村合計 6,000戸



② 宮城県 県市町村合計 15,550戸



\* 宮城県復興住宅計画(平26.10.7改定)による

③ 福島県 県市町村合計 7,600戸



\* 第二次福島県復興公営住宅整備計画による

うちUR77戸

※H26.12.1時点、UR調べによる見通し

※URの支援地区数・戸数は、事業中・協議中地区の積上げ

# (参考③) 復興市街地整備事業の進捗状況 (平成27年1月時点)

計画策定等受託 事業施行受託 工事着手 宅地引渡し開始

県	市町	地区名	事業手法	計画面積	事業期間(年度)	H24	H25	H26	H27	H28～
岩手県	宮古市	田老	区画、防集	45ha	H24～H27					
		鍬ヶ崎・光岸地	区画	24ha	H25～H27					
	山田町	大沢	区画、漁集	19ha	H24～H28					
		織笠	区画、防集	13ha	H24～H27					
		山田	区画、津波拠点、防集	59ha	H25～H30					
	大槌町	町方	区画、津波拠点、防集	40ha	H24～H29					
	釜石市	片岸	区画	23ha	H24～H30					
		鵜住居	区画、津波拠点	60ha	H24～H30					
		花露辺	防集、漁集	2ha	H24～H26					
	大船渡市	大船渡駅周辺	区画、津波拠点	36ha	H25～H31					
陸前高田市	今泉	区画	113ha	H24～H30						
	高田	区画、津波拠点	190ha	H24～H30						
宮城県	気仙沼市	鹿折	区画	42ha	H24～H29					
		南気仙沼	区画	33ha	H24～H29					
	南三陸町	志津川	区画、津波拠点、防集	116ha	H24～H30					
	女川町	中心部	区画、津波拠点、漁港	219ha	H24～H30					
		離半島部	防集、漁集	35ha	H24～H27					
	石巻市	新門脇	区画	24ha	H25～H29					
	東松島市	野蒜北部丘陵	区画	92ha	H24～H28					
東矢本駅北		区画	22ha	H24～H27						
福島県	いわき市	薄磯	区画	37ha	H24～H28					
		豊間	区画	56ha	H24～H28					
合計		計 22地区		約1,300ha		工事着手 6地区 宅地引渡し開始 1地区	工事着手 16地区 宅地引渡し開始 6地区	宅地引渡し開始 9地区	宅地引渡し開始 6地区	

※H27.1時点の予定であり、変更となる場合があります。